

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	38,034	39,397	82,115
経常利益 (百万円)	827	560	2,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	645	384	2,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	343	2,471
純資産額 (百万円)	72,139	73,009	73,076
総資産額 (百万円)	98,485	100,679	99,710
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.99	13.11	71.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	72.5	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	3,199	5,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	3,312	707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	413	411	828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,150	11,170	18,060

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.91	22.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済や相次ぐ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人材育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

##### <暖房機器>

暖房機器の売上高は、78億14百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

需要期に向けて主力商品である石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機の提案活動に取り組みました。寒冷地向けの石油暖房機の需要については、地震等の影響もあり、例年より遅れが見られますが、ヒートショック対策を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移したほか、全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が当初見込み及び前年同四半期を大きく上回り、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

##### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、159億15百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

夏季の記録的な猛暑もあり、冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、131億32百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも好調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億97百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇や物流費及び金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響し、営業利益は4億7百万円(前年同四半期比42.4%減)、経常利益は5億60百万円(前年同四半期比32.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億84百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ63百万円減少し、575億3百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が53億82百万円、商品及び製品が15億4百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が31億11百万円、電子記録債権が14億62百万円、有価証券が27億14百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。現金及び預金につきましては、主に仕入債務の増加に伴い増加した一方、売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表](3)[四半期連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。有価証券につきましては、主に投資信託等の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替により増加した一方、譲渡性預金から定期預金への預け替え及び国内事業債の償還により減少しております。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億32百万円増加し、431億75百万円となりました。これは投資有価証券が7億72百万円、投資その他の資産のその他が3億11百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に投資信託等の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替により減少した一方、国内事業債の購入により増加しております。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ12億18百万円増加し、256億24百万円となりました。これは未払法人税等が1億75百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が14億7百万円増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払いによる減少であります。支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億82百万円減少し、20億45百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ67百万円減少し、730億9百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億84百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億10百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が72百万円減少、退職給付に係る調整累計額が32百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億90百万円(38.2%)減少し、111億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、31億99百万円(前年同四半期比17億22百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億58百万円、減価償却費9億55百万円、空調・家電機器及び暖房機器等の仕入債務の増加額14億7百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額39億19百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額22億21百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、33億12百万円(前年同四半期比39億28百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入8億円により資金が増加した一方、定期預金の増加額10億円、有形固定資産の取得による支出12億4百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額17億93百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億11百万円(前年同四半期比1百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

## (5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.29
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,082	3.69
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	669	2.28
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	393	1.34
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
崎山 ミツ子	新潟県三条市	316	1.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,050	61.53

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,320,900	293,209	
単元未満株式	普通株式 13,354		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,209	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	8,200		8,200	0.03
計		8,200		8,200	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,881	9,770
受取手形及び売掛金	1 9,868	1 15,250
電子記録債権	1 8,176	1 6,714
有価証券	12,553	9,839
商品及び製品	11,485	12,990
仕掛品	481	1,041
原材料及び貯蔵品	492	649
その他	1,637	1,259
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	57,566	57,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882	5,696
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,045	3,088
有形固定資産合計	19,138	18,995
無形固定資産	446	537
投資その他の資産		
投資有価証券	17,917	18,690
その他	4,674	4,985
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	22,558	23,643
固定資産合計	42,143	43,175
資産合計	99,710	100,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,252	1 18,659
未払法人税等	536	361
製品保証引当金	410	445
製品点検費用引当金	95	83
その他	1 6,112	1 6,074
流動負債合計	24,405	25,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	547	552
退職給付に係る負債	6	8
その他	1,672	1,484
固定負債合計	2,227	2,045
負債合計	26,633	27,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	58,129
自己株式	8	9
株主資本合計	72,283	72,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	625
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	677	645
その他の包括利益累計額合計	792	752
純資産合計	73,076	73,009
負債純資産合計	99,710	100,679

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	38,034	39,397
売上原価	28,874	30,385
売上総利益	9,159	9,012
販売費及び一般管理費	1 8,451	1 8,604
営業利益	708	407
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	34	30
有価証券売却益		6
持分法による投資利益	1	
その他	48	64
営業外収益合計	149	162
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	26	
持分法による投資損失		5
売上割引	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	30	10
経常利益	827	560
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	166	0
特別利益合計	166	1
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	75	0
その他	0	
特別損失合計	76	2
税金等調整前四半期純利益	917	558
法人税、住民税及び事業税	532	342
法人税等調整額	259	168
法人税等合計	272	174
四半期純利益	645	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	384

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	645	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	72
退職給付に係る調整額	46	32
その他の包括利益合計	478	40
四半期包括利益	1,123	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	343
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	917	558
減価償却費	724	955
受取利息及び受取配当金	98	92
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	2,878	3,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305	2,221
その他の資産の増減額(は増加)	43	136
仕入債務の増減額(は減少)	563	1,407
その他の負債の増減額(は減少)	1,148	474
その他	132	102
小計	1,014	2,802
利息及び配当金の受取額	127	116
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	587	511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	3,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	600	1,000
有価証券の取得による支出	1,100	
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	800
有形固定資産の取得による支出	561	1,204
無形固定資産の取得による支出	78	89
投資有価証券の取得による支出	221	1,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,610	13
その他	33	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	3,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	410	410
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256	6,890
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	18,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,150	11,170

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	529百万円	273百万円
電子記録債権	2,321	696
支払手形	157	171
流動負債その他 (設備関係支払手形)	4	20

2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
鹿島建設(株)	18百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品保証引当金繰入額	119百万円	146百万円
製品点検費用引当金繰入額	5	
給料手当及び賞与	2,846	2,731
退職給付費用	4	1
役員退職慰労引当金繰入額	30	15
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	187	210
研究開発費	319	323

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	9,450百万円	9,770百万円
有価証券	11,782	9,839
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,100	7,100
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	1,982	1,339
現金及び現金同等物	13,150	11,170

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円99銭	13円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	645	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	645	384
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,504	29,334,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 410百万円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。